

JILPT 調査シリーズ

No.115

2014年5月

子育て世帯の追跡調査(第1回:2013年) —2011・2012年調査との比較—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



子育て世帯の追跡調査（第1回：2013年）

－2011・2012年調査との比較－

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本調査は、2011年と2012年に行われた「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」（略称：子育て世帯全国調査）の同じ協力者に対して、その就業と生活状況について追跡した調査である。

子育て世帯の税込年収は、今回の調査において初回調査時（2011年）より10%以上の大幅な増加があった世帯が、4割強を占めている。また、ふたり親世帯を中心に、暮らし向きが大変苦しいと回答した世帯が減少するなど、暮らし向きのゆとり感に改善の傾向が見られた。

妻の就業収入が世帯年収のアップ・ダウンを大きく左右している。実際、年収が大幅にアップした世帯では、妻の就業率が6.3ポイント上昇し、その平均就業収入は46.8万円も増えている。一方、年収が大幅にダウンした世帯では、妻の平均就業年収は56.8万円減少している。

また、今回の調査では、家事時間についても調査している。これによれば、夫の家事時間数は、妻の就業時間数の変化に追いついておらず、妻の就業時間数が大幅に増加した（+10%以上、週平均10時間増）家庭でも、夫の家事時間数はわずかしか増えていない（週平均28分増）。女性ばかりに賃金労働と家事労働の二重負担が集中する傾向は、今後一層強くなる恐れもある。

本調査（2013年）との比較に用いた初回調査（2011、2012年）の集計結果はJILPT調査シリーズ No.95『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査』（2012年3月）および No.109『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査 2012（第2回子育て世帯全国調査）』（2013年4月）として公表されている。本調査シリーズと併せてご活用いただければ幸いである。

最後に、お忙しい中初回調査に続き追跡調査にもご協力くださったみなさまに心より厚く御礼を申し上げたい。

2014年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏 名

所 属

しゅう えんぴ
周 燕飛

労働政策研究・研修機構副主任研究員

「子育て世帯全国調査検討会」メンバー（除く執筆者、50音順）

阿部 彩	国立社会保障・人口問題研究所部長
阿部 正浩	中央大学経済学部教授
大石 亜希子	千葉大学法経学部教授
坂口 尚文	公益財団法人家計経済研究所次席研究員
馬 欣欣	京都大学大学院薬学研究科講師
内藤 朋枝	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員
Raymo, James	ウィスコンシン大学マディソン校社会学部教授

(オブザーバー)

温谷 翼	厚生労働省雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課企画係
------	-------------------------------

目 次

第 1 部 調査・結果の概要

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の概要	1
	(1) 調査方法	1
	(2) 調査期間	1
	(3) 標本設計	1
	(4) 回収状況	1
II	標本の管理と脱落状況	2
1	標本の管理	2
2	継続回収率	3
3	属性の偏りと標本の代表性	4
III	本調査シリーズの位置づけ	7
IV	調査結果の概要	7
1	基本属性	7
	(1) 世帯類型間の移動	7
	(2) 祖父母との同・別居状況の変化	8
	(3) 新規持家の取得	9
	(4) 子どもの出生	10
	(5) 母親の就業変化	10
	(6) 出産後の仕事と育児休業	11
2	平均収入の増加と二極分化	12
	(1) 平均年収は増加したものの、約半数の世帯は収入低下／停滞	12
	(2) 低所得世帯ほど、収入上昇世帯の割合が高い	13
	(3) 母親の就業収入が世帯年収のアップ・ダウンを左右	14
	(4) 母子世帯に多い持続的貧困	15
3	暮らし向きと幸福度	16
	(1) ふたり親世帯を中心に暮らし向きに改善の傾向	16
	(2) 幸福感の変化は収入変動に鈍感	17

4	家事と子育て	18
	(1) 家事のアウトソーシングはあまり進んでいない	18
	(2) 夫の家事時間は、妻の就業時間の変化に追いついていない	19
	(3) 母親が再就職した世帯では子どもの習い事・塾の利用率が高い	20
5	育児支援と育児環境	20
	(1) 育児休業制度の利用率は 22.8%	20
	(2) 保護者の 4 人に 3 人は、金銭的支援の拡充を望んでいる	21
	(3) 「日本は子育てしにくい国か」－子どもの多い女性ほど強く否定	21
6	能力開発	22
	(1) 自己啓発－母親の 4 人に 1 人、母子世帯と高学歴層ほど熱心	22
	(2) 自己啓発と収入の変化	23
	(3) 専門資格の新規取得－母子世帯に多い「医療・福祉関連資格」	24
	(4) 医療・福祉資格に大きな賃金プレミアム	25
7	まとめ	26

第 2 部 付属資料

資料 1	「子育て世帯の追跡調査（第 1 回）」調査票（パネル A 用）	29
資料 2	「子育て世帯の追跡調査（第 1 回）」調査票（パネル B 用）	49
資料 3	付属統計表	69
資料 4	自由回答の抜粋（困っていることや政策への期待）	284